

地域スポーツクラブの構築に関する研究 —槻木フットボールクラブの事例—

浅沼 茂樹 丸山 富雄

キーワード：地域スポーツクラブ，クラブ経営，クラブ会員

A study on organizing community sports clubs —The case of Tsukinoki Football Club—

Shigeki Asanuma and Tomio Maruyama

Abstract

There were three aims in this study. The first one was to inspect the formative processes of Tsukinoki Football Club, which located in the south of Miyagi prefecture, from its beginning to the present so that it would aid to explain a way of organizing community sports clubs based on methods so far applied by other clubs in our country. The second was to reveal the gaps existed between philosophical policies of sports clubs in our country and their actual situations, and the reasons for those existing gaps. The third was to examine topics and problems frequently raised in order for expecting to reach harmonious agreements and improvements among clubs and their participants through discussions and compromise. In this study, interview and discussions were conducted with related personnel and a questionnaire was administered to instructors, active members and ex-members of the club.

The results showed that, in the administrative side, there were several problems to be solved such as merging of cities and towns, available subsidiaries from the government, arrangement of present facilities and so on and that, in the members' necessities and awareness, there were desires for the improvement in skill instruction, increment of members, changing in organization, autonomy of club members and so on. In relation to reforming community sport, three points were suggested in this study: quality instructors, club administration and membership, and relationship between government and club members.

Key words: community sport club, club management, membership

1. 緒言

1. 問題の所在

経済改革や教育改革など社会システム全体が変革を迎えるなか、スポーツ政策もまた構造改革を余儀なくされて

いる。総合型地域スポーツクラブの必然性、企業がスポーツを切り捨てる状況、タイムリーな百年構想を掲げたＪリーグの登場の３点から、スポーツ世界での現段階はモダンからポストモダンへの「ターニングポイント」、「曲がり

角」,「転換期」と位置づけられている¹⁾。

厚東と今田²⁾は近代社会・産業社会の機能優先の崩壊や文明的なスケールの変化を伴っている現代社会の構造的なゆらぎを近代性のゆらぎとして捉えている。そんなゆらぎの中で、人々の楽しみ・交流・心の充実等に重きを置くスポーツの必要性はさまざまなメディアを通じて耳にするようになった。また、運動部活動の崩壊や企業チームの解散・合併に示されるように「学校・企業・競争型」のスポーツ振興は行き詰まりをみせており、スポーツを通じたまちづくりや「地域・共生型」のスポーツ振興には、家庭と地域が中心となり、さらに地元の学校や企業とが一体的に進める「地域スポーツクラブ」の育成が最適といわれるようになってきている。

宮城県南部柴田町にあるサッカースポーツ少年団「槻木フットボールクラブ」は設立19年目を迎え、ポストモダンへの「ターニングポイント」はまだ先のことのように思っていたが、今後の団運営についての話題になると、現状のままだがベストな状態であることに疑問を感じている者も少なくない。数年前から、設立当初からかかわっている教員の指導者やOBの指導者が仕事のために指導に携わることが困難な状況になってきたり、少子化傾向により槻木学区だけでなく他地域から入団を勧誘したりしている状況である。また、他団体と同様に、組織に対する保護者と指導者との意識の違いが見られるようになってきたり、子どもの身体能力の低下傾向により指導法の改善が図られていたりしているため、指導者・団員・親の会の三者のバランスが崩れ始めている現状である。さらには、他団体と競合しているグラウンドや専用バスを維持していく中で会費など環境面についても問題が出てきている。それゆえに、現段階を「ターニングポイント」としてとらえ、組織の再変革を考えることが、急務であると考えられている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、国や宮城県、柴田町における地域スポーツクラブの方向性を探りながら、宮城県南部にある「槻木フットボールクラブ」を事例として、設立当初から現在に至るまでの形成過程並びに会員・団員の意識を検証し、今日の状況にあった新しい組織の再構築の方向性を提示することにある。そして、その間の国や県と町との理念と現実の乖離、すなわち「タテマエ」と「ホンネ」のズレやその背景を明らかにすることと、関係者や会員・団員間の意見の葛藤や妥協の過程から、一般化できる課題や問題点を探ることにある。

II. 研究方法

1. 研究枠組み

本研究は、地域スポーツクラブが豊かなスポーツ環境を目指す上で、スポーツの機会や場を提供すると同時に、享

受主体となる組織型スポーツクラブにどのように変革してかなければならないかを検討する。具体的には、図1「地域スポーツクラブの再構築の方向性」として、国、宮城県、柴田町としての方向性について検討する。その上で、それらの方向性を槻木フットボールクラブに適用させ、新しい組織型スポーツクラブに構築できる手立てを与えられるようにする。

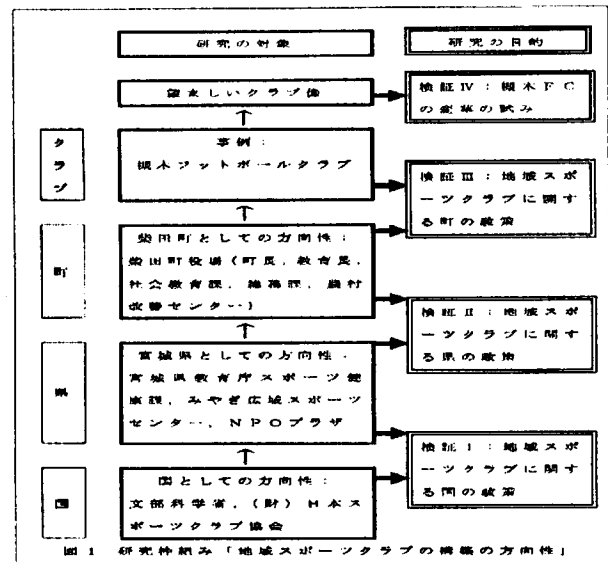


図1「地域スポーツクラブの再構築の方向性」

2. 調査対象・方法及び時期

調査は研究枠組みで示した研究の対象関係者から、面接や資料によってデータを収集した。

また、「槻木フットボールクラブ」に関しては、関係者への面接、話し合いのほかアンケート調査を行った。

1) 面接調査

(1) 国

平成15年度の文部科学省主催総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会にてデータ収集：平成15年8月20日～24日、平成16年2月26日～29日

(2) 宮城県

①宮城県教育庁スポーツ健康課生涯スポーツ班指導主事(T氏)へのインタビュー：平成16年5月7日

②みやぎ広域スポーツセンター専任指導員(K氏)へのインタビュー：平成16年5月7日

③NPOプラザ指導主査(S氏)へのインタビュー：平成16年5月30日

(3) 柴田町

①柴田町役場社会教育課(A氏・K氏)へのインタビュー：平成16年4月26日

②柴田町役場農村環境改善センター係長(S氏)へのイン

タビュー：平成 16 年 5 月 8 日

③柴田町役場柴田町長（T氏）へのインタビュー：平成 16 年 9 月 23 日

④柴田町役場総務課課長（A氏）へのインタビュー：平成 16 年 9 月 25 日

（4）クラブ

①調査を行うにあたっての指導者・親の会との農村環境改善センター視察会：平成 16 年 5 月 8 日、5 月 9 日

②「槻木 F C の活動に関する意識調査」実施のための事前説明会：平成 16 年 5 月 30 日

③設立準備委員会立ち上げのための話し合い：平成 16 年 9 月 5 日、平成 16 年 10 月 3 日

④第 1 回設立準備委員会話し合い：平成 16 年 10 月 30 日

⑤柴田町役場社会教育課との話し合い：平成 16 年 11 月 1 日

⑥農村環境改善センターとの話し合い：平成 16 年 11・12 月

⑦NPO 仙台スポーツシューレとの活動：平成 16 年 12 月 26 日

2) アンケート調査

「槻木フットボールクラブ」の現会員、OB 会員、OB 団員、指導者に対し、クラブに対する第 1 回目の意識調査を平成 16 年 5 月下旬から 6 月中旬にかけて行った。集合調査、一部郵送法により 452 部配布し、回収数 249 部、回収率 55%であった。また、第 2 回意識調査を平成 16 年平成 16 年 9 月 5 日に、指導者 13 名、現会員 56 名を対象に集合調査により実施した。回収率 100%。

3. 分析方法

本研究は研究枠組みに提示した各関係者からのインタビュー内容を詳しく記述し、そこから一般化できる問題や課題を抽出することが目的である。したがって、分析方法は仮説・演繹型ではなく、観察(面接)・帰納型の手法を用いた。

III. 結果

1. 地域スポーツクラブに関する国の政策（検証Ⅰ）

2003 年文部科学省総合型地域スポーツクラブマネジャー養成講習会に参加したが、そこで使用したテキスト³⁾の中で、地域スポーツクラブの現状と課題に対して、今後、豊かなスポーツ環境を目指すのであれば、スポーツの機会や場を提供すると同時に、それを享受する主体となる組織型スポーツクラブが不可欠であると記されている。

槻木フットボールクラブは、行政側が提供してくれる場所を他の団体と調整しながら、指導者が会員の指導をするといった従来の形式をとっているものである。つまり、与えられた環境の中で、会員に指導者独自の考えで、指導を

与えるだけのものである。しかし、国が提唱している総合型地域スポーツクラブなどの組織型スポーツクラブは、自らがスポーツ環境を整え、会員に対して多様な選択肢が準備されているなど柔軟性に富んだ団体である。地域コミュニケーションの不足が叫ばれているこの時代に必要な形なのかもしれない。

また、同じく 2003 年文部科学省総合型地域スポーツクラブマネジャー養成講習会の中で、文部科学省の H 氏は地域スポーツ行政に対して、次のように述べている。

生涯スポーツ振興に関する目標としては、①国民の誰もが、それぞれの体力や年齢、技術・関心に応じて、いつでも、どこでも、いつまでもスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現する。②その目標として、できる限り早期に、成人の週 1 回以上のスポーツ実施率が 2 人に 1 人(50%)となることを目指すとしている。このための到達目標として 2010 までに全国の各市町村において少なくとも一つは総合型地域スポーツクラブを育成するとともに、各都道府県に少なくとも一つは広域スポーツセンターを育成することとしている。なお、スポーツ振興基本計画は、地方公共団体がそれぞれの地域の実情に応じて主体的に策定することとされている基本計画の参考指針となるものであると同時に、スポーツ団体にとっては、各団体の役割に応じてこの計画を踏まえた事業活動が望まれている。文部科学省総合型地域スポーツクラブマネジャー養成講習会は、平成 12 年度から実施しており、351 名の地域スポーツにかかわる方が受講されている。総合型の形をとっているクラブは既存団体が 433 団体、準備中の団体は 375 団体である。しかし、総合型の形がすべてと考えるのではなく、ツールの一つとして考え地域にあった形で展開していくことが重要である。

「指導者養成のための支援はしたので、後は地域の方ががんばり次第です。」といった、地域スポーツクラブ等の現場を知らない者が表面的な問題だけを解決しようとしている詭弁のように思えた。クラブマネジャー講習会に参加している方の中で、行政サイドの方を除いたら、どれだけ地域のスポーツ団体の方が参加しているのか、また、どれだけ働き盛りの方がこの仕事に生涯をかけてがんばろうとしているのか不安を感じた。

国の講習会ということで、都道府県ごとに地域の関係者に対しての伝達講習は開かれることだとは思っている。だが、地域のスポーツクラブを設立しようとする試みを支援する立場の国が、行政中心に参加者を募っている講習会ならば従来の流れは変えられないのではないだろうか。

2. 地域スポーツクラブに関する宮城県の政策（検証Ⅱ）

1) 宮城県教育庁スポーツ健康課生涯スポーツ班指導主事（T氏）へのインタビュー結果

T氏は宮城県の各市町村や地域スポーツクラブへの働きかけについて、次のように述べている。

県内の各市町村は、合併問題や財源不足のため行政主導でのクラブづくりは停滞している。また、県が市町村に対して強い働きかけはできないが、地域住民の働きかけで創設しようとする動きが見られるところも少なくはない。宮城県としては、みやぎ広域スポーツセンターを総合運動公園（グランディ・21）に設置し、総合的に支援する機能や事業の充実を図っている。日本体育協会が行う総合型地域スポーツクラブ育成推進事業（活動支援金 300 万を上限：2 年間）の申し込みもいくつかの団体から応募がある。

スポーツ振興基本計画に基づいて、国から宮城県の動きを見た場合、県民が様々な形でスポーツに親しめる「県民総スポーツ社会」の実現を目指してはいるものの、新しい事業内容をみやぎ広域スポーツセンターに委ねている面が多くみられる。国が、総合型地域スポーツクラブ創設支援事業に関して財団法人日本体育協会に委嘱したケースと類似している。

また、宮城県は現行の「市町村合併特例法⁴⁾」の期限である平成 17 年 3 月までを当面の目標期間として、分権型社会を形成すべく、市町村や県民と協働しながら、市町村合併の実現を推進する立場にある。したがって、合併を推進している立場である県が、合併問題でゆれている既存の各市町村に現時点では総合型地域スポーツクラブの設立を推進していくことを強制はできない状況にある。さらに、県の財政難のために、国が示しているような、都道府県が行う独自の補助事業などを積極的に活用すること自体、困難な状況にある事が窺える。

2) みやぎ広域スポーツセンター専任指導員（K氏）へのインタビュー結果

K氏は、宮城県内の地域スポーツクラブに関する動きについて、次のように述べている。

スポーツ振興くじの助成は、1 回目の助成で作られた大衡村のサッカー場のようにはいかない。スポーツ振興くじは、売れ行きが落ちたのに対して、応募団体が増加しているため、支援金の削減が図られている。そのため、審査内容も厳しくなっている。日本体育協会が行う総合型地域スポーツクラブ育成推進事業⁵⁾については、七ヶ浜、小牛田、唐桑、松島の 4 団体が応募したが、松島はサッカーの単一種目のため第 4 候補となっている。全国 200 箇所程度考えられているので、対象団体となる可能性が高い。指定管理者制度⁶⁾については、市町村によって介入レベルが異なるため、調べておく必要がある。これにより合併後の施設管理状況が異なってくる。

県南部地域の総合型の動きとして、亘理町では 19 年度の創設を目指しているが大きな動きはない。角田市・丸森

町は陸上関係者が動いている。大河原町は以前盛り上がったが、合併問題が浮上したためなくなった。村田町、白石市は全く総合型の考えはない。宮城県図書館の行っている、学社融合推進プログラム⁷⁾は、事業費 2 分の 1 を補助する形となっており、申し込みは市町村教育委員会である。

助成だけを考えた場合、単一種目、世代が限定されている団体ではなかなか受けにくい。また、法人格の取得も大きな条件になり、グラウンドや施設の管理などを委託される場合にも影響がある。しかも、各市町村によって地域スポーツクラブの推進に対して温度差が見られるため、会員だけでなく、行政サイドに対する働きかけも重要となる。県図書館の生涯学習班の生涯学習・社会教育プログラム開発推進事業について、特に「学社融合」事業についてのプログラム開発事業を推進すると示されているが、各市町村の動きには表れてはいない状況である。法人化の動きに関しては、県とのパートナーシップによって運営されている NPO プラザから助言をもらうのがよいとの示唆を受けた。

3) みやぎ NPO プラザ NPO 活動促進班主査（S氏）へのインタビュー結果

S氏は、宮城県内のスポーツ関連団体の法人格の取得について、次のように述べている。

宮城県内の NPO 251 団体の中、20 団体がスポーツ関連団体である。法人格の申請について、他の団体の資料を参考にさせていただきたい。書類が整えば、3 ヶ月程度で認可される。公務員でも参加可能であり、逆に信用される団体となる。企業との連携ではなく、支援していただく立場（寄付収入）を考えていくとよい。参考団体として、「BIG BELL」、「面瀬」、「TEAM I」、「POP 仙台」が挙げられる。

参考団体の動きを見た場合、法人になるのは容易である。しかし、失敗した団体の事例などは一切紹介されていない。設立後の見通しを持ち、慎重に法人格の申請をする必要がある。また、単一のスポーツクラブが何の目的で何を展開したいのかを明確にしていけないと、会員の維持だけでなく、「自分のクラブ」として活動に参加してくれるキーパーソンが出てこない。また、公務員でも参加可能であり、逆に信用される団体となることから、行政サイドの方にも積極的に参加を進める必要がある。

3. 地域スポーツクラブに関する柴田町の政策（検証Ⅲ）

「槻木フットボールクラブ」の変革の一つに、現在使用している「河川敷グラウンド」から、現在未整備であるが、クラブハウスとなりうる施設が併設されている「農村環境改善センター」グラウンドの拠点変更も考えられている。

これらの町スポーツ環境を中心として面接調査を行った。

1) 柴田町長（T氏）へのインタビュー結果

T氏は、柴田町内の地域スポーツに関して、次のように述べている。

河川敷グラウンドは、今年度中にグラウンド周辺を舗装化する。これからも他の団体とのバランスをとって対処していきたいと考えているので、新規参入のグラウンドゴルフの団体とも仲良くしてもらいたい。農村環境改善センターグラウンドについては、議会の中で団長（議員）から話があったので検討してみた。しかし、グラウンドを整備するまでの予算は取れない。だが、周辺道路は整備されてきているので、町合併後、メインの場所として整備が進むかもしれない。

町長として町民全体に目を向けなければならない立場での発言で、一団体だけ考慮するわけにはいかないといった内容であった。また、「スポーツ都市宣言」をしている町の長としては、財政難と合併問題の二点から歯切れの悪い言い回しであった。

2) 柴田町役場社会教育課（A氏・K氏）へのインタビュー結果

A氏・K氏は、施設のアメニティ環境について、次のように述べている。

合併問題があるため、前向きに検討することはできない。たとえ法人化したとしても同様である。しかし、数年間場所を貸すことは可能であるし、内容によっては、できる範囲での協力はする。また、町とサッカー関係者だけでなく、幼稚園・学校からの協力を得たり、幼小中一貫指導を目指したりするといった学社融合については理想的な形であり、共感できる。

良い話という点では理解してもらえたが、具体的な協力内容は得られなかった。グラウンド環境の悪さは指摘されているが、それを改善するための予算がないことと、合併後の動きが不透明な点から話を進めることは困難なことであることを説明された。柴田町生涯スポーツ振興計画の中で、町民のニーズや期待に適切に応え、「いつでも」「だれでも」「いつまでも」スポーツ活動を継続的に実践できるような環境を整備する必要があるとは述べられているが、現状ではその言葉は理想論でしかなかった。

3) 柴田町役場総務課長（A氏）へのインタビュー結果

A氏は、柴田町内の地域スポーツ環境に関して、次のように述べている。

河川敷グラウンドについては、土を入れる作業など、定期的に管理しているし、今年度中にグラウンド周辺を舗装する

予定でいる。過去の整備でも、上水道の整備、移動式トイレの設置などたいへんであった。農村環境改善センターグラウンドについて、構想はあるが、基となる財源がない。山を削った場所なので、グラウンドの土は粘土質である。近くの田んぼを埋め立て、拡張する計画もある。現状を考えた場合、中途半端に金をかけるのは控えたほうがよい。組織の法人化については、周りの状況を考えてばかりいるより、動いたほうが得策である。しかし、柴田町でどこまで後押しできるかは話せない。以前、多目的グラウンドを整備するときには、昔から使用していた団体ともめた経緯があるので、先に使用していた団体を優先的に使用させる流れはある。

以前、社会教育課に所属していた方だけに、町のスポーツ環境について詳しく話してくれた。現状のさまざまな問題から、「スポーツ都市宣言」をしている町であっても、既存の施設環境を整備するのが精一杯の努力であり、新しい施設に対する考えはあるが、それを創り上げていくことは困難な状況にある。しかし、行政側の後押しを待って行動するよりも、既存の組織で始めていくことが町の新しい考え方を誘導する形にもつながるように思えた。

4) 柴田町農村環境改善センター（S氏）へのインタビュー結果

S氏は、グラウンド及び施設利用に関して、次のように述べている。

合併を意識して使用しないのはもったいない。他団体が使用してもいいし、利用料もかからないので、とりあえず使用してみてもどうだろうか。グラウンドはグレイダーのかけすぎで、多少水はけが悪い。盛り土して使用すると良いのではない。農村環境改善センターの各部屋を使用すると利用料もかかるが、ロビーやトイレを使うことは可能である。グラウンドは整備されていないので使用料がかからない。

施設を使用している団体はあるが、グラウンドは整備されていないので利用している団体はないし、当然、使用料はかからない。つまり、町に話を提案し、整備して使用してかまわないということであった。現場に居る方からの話だけに、現在の状況を考えた内容であった。今後の展開を考えた場合、試しに使用させていただいた上で、問題点を見つけ出ししていく方法がベストであると思えた。また、グラウンドに対して、どの程度の整備が必要であるか早急に調査し、現時点でどの程度の経費がかかるのか調べる必要があることが分かった。

4. 「槻木フットボールクラブ」の変革の試み（検証Ⅳ）

1) 柴田町農村環境改善センター視察会

指導者5名、親の会のメンバー15名と農村環境改善センターを視察した。その視察会の記録として、次の感想が残されている。

指導者、親の会ともに今後の活動場所として農村環境改善センターは、利用価値があることを理解できた。特に建物の利用に関することと他団体が使用していないことが大きなプラス面である。とりあえず盛り土しているところはそのままにしておいて、平面のグラウンドの整備やゴールの設置などを手始めに行い、簡易ゴールを運んで早速使用していく。また、暗渠排水や芝生化については他の方々にも見ていただきながら費用面を考えていく。さらに、話の中で排水工事、フェンス工事関係の仕事に携わっている方も親の会にすることが分かった。しかし、交通の便を考えたときに、週末だけの利用になりそうである。外用のトイレは緊急用のものしかない。週末でも施設内のトイレは貸していただけるのか、管理のほうはどのようにするのかなどといった問題点もある。将来の構想を立てていきながら、指定管理者制度などを含めて町との話を進めていく中で解決していきたい。また、補助金に関して、必要があれば組織の変革を視野に入れていくなど、槻木FCを母体に考えて、あらゆる方向性を見出していきたい。

2) 第1回調査結果

本調査を行うにあたって、現会員に対しての説明会を行った。この調査は会員・団員の意識を検証し、組織再構築の方向性を提示する目的で実施すること、また、結果を文書で報告するだけでなく、結果報告の会を持ち、現状の実態を把握してもらう中で、20周年を節目に今後のよりよい活動方法を見つけていくことを指導者と現会員で確認することが重要なポイントと考えられた。

調査結果の概要は下記の通りである。

(1) 組織内の交流

現会員はOB会員より組織内の交流について意識が低い。

(2) クラブ効果と新加入者の問題

指導者はクラブ効果として、サッカーの楽しさを知ることと技術向上を意識すると共に団員数の確保を望んでいる。

(3) 他のサッカー団体との連携

現会員と指導者は組織の変革について、他のサッカー団体との連携に難色を示している。

(4) 活動環境

現在のグラウンド環境に満足していないことと、今後活動の拠点として考えている農村環境改善センターの知名度は低い、知っている者のほとんどがグラウンドと施設の両方とも利用することに賛成している。

(5) 組織の再構築に向けて

NPO法人や総合型地域スポーツクラブ、クラブハウス所有の利点に関しては知らないと答えた者が多い。

3) 第2回調査結果

今後の槻木フットボールクラブの活動を考えていく場合、組織の変革が重要なポイントであるため、NPO法人・総合型地域スポーツクラブ・クラブハウス等についての説明を行った上で、組織の変革について他のサッカー団体との連携に難色を示している現会員を対象に再調査することになった。

さらに、子どもの体力と国と町のスポーツ計画についても、活動内容の方向性を決める上での重要な背景となるので、中央教育審議会答申資料「子どもの体力向上のための総合的な方策について」や文部科学省資料「スポーツ振興基本計画のあらまし」、柴田町生涯スポーツ振興計画「しばたスポーツプラン21」を基に説明がなされた。

組織の再変革に焦点をあてた第2回意識調査の結果からは、法人化・総合型地域スポーツクラブへの変革・クラブハウスの所有、三点全てにおいて賛成意見が多かった。現状の問題を踏まえ、現会員の意識も変わったことも窺えた。

しかし、組織の中心となるべき役員としての立場には抵抗感をもつ者が多く、立ち上げに関しては十分な説明を行いながら自立的に関わる者を増やしていく必要がある。また、組織変革においては指導者主導から親の会主導へ変えていくことが重要になる。

現組織の役員やOB会員に不信感を抱かれないよう、関わる方々で話し合いを持ち、原案を作り総会で話し合いを進めていく運びとなった。

4) まとめ

2回の意識調査と話し合いを重ねた結果、クラブ内の現状問題の解決策を考えた場合、基盤となるクラブ員のコミュニケーション作りが必要不可欠であることが再確認された。そして、会員、団員、指導者三者が活動を行っていくためのクラブづくりとして、設立準備委員会を立ち上げ、具体的な方策を検討していくことになった。

Ⅳ. 考察：地域スポーツクラブ改革に伴う課題（本研究から抽出された問題）

1) 教員の立場としての問題

筆者は小学校の教員に採用されたときに、自らスポーツ少年団の活動の手伝いを買って出た。自分も小学生時代に先生からサッカーを習っていたこともあり、同じ職場の先生方も共に活動に参加するものも数名おり、何の違和感も感じなかった。また、勤務時間外に、ボランティアとして地域の子どもの対象にした活動は、誰からも認められるも

のであった。今回、地域スポーツクラブの存続がさまざまな理由から危ぶまれ、組織の改革を図ろうとしたときに下記のような問題が出てきた。

教育長（O氏）の話

教員がNPO団体を立ち上げることについては、一番上に立つのではなく、地域の人たちにさせていくという立場で関わるのがよい。つまり、設立者や理事長は現団長にお願いしたほうがよい。公務員と団体役員との束のわらじをどのようにクリアしていくのか考えるべきである。しかし、全く配慮しないわけではないので、活動は継続できると思う。

NPOプラザで助言をいただいた内容とは異なり、現在の立場で考えた場合、地域の方を中心に設立する形をとり、教員としての立場ではサポート役に徹する形がベストであるといった話であった。柴田町の教員であり、柴田町の子どものための活動を考えているのだが、転勤などを考えた場合、団体役員などの仕事は困難であることがわかった。しかし、行政サイドでは、現在のところ自ら立ち上げようとする意思はなく、地域の方を中心に立ち上げさせることを考えた場合、脇役に徹するだけでは設立にたどりつくまでにはかなりの時間を要するよう思える。

H小学校校長（S氏）の話

教員がNPO団体を立ち上げることについては、創設者や理事長となることで、職務に影響を及ぼすことが考えられるので勧められない。昔、ジュニアユースクラブを立ち上げたとき（学校関係者ともめた）の話も知っているので、他の団体や教員仲間とのつながりを考えた場合に不安が残る。教員として「職務に専念する義務⁸⁾」をどのようにクリアするのか、NPOそのものに対して何も知らないのは、はっきりしたことは言えない。教員の仕事としての異動を考えたとき、新しい団体とのかかわりを考慮することは、教育長に相談しても絶対的な約束は得られないし、他の教員仲間からの信用にもかかわる。

14年ほど前、この地域の中学校にサッカー部がなかった時代に、地域の方からの要請で、中学生年代のクラブチームを設立したことがあった。教員としての立場をわきまえて、地域の方々と共に子供たちのためのクラブチームを作ったつもりであったが、その当時の中学校からは、学校外での活動に学校関係者は快くは思っていなかった。他の部活動に所属している生徒や学校行事との絡みなどで問題が起こり、何度か話し合いを行った経緯がある。今回の話も、一教員が中心となって地域の方々とNPO団体を設立することは、多方面にわたり問題を引き起こすことが予想される。そのことをS校長は危惧しているようである。この問題は、槻木FCに関わる筆者の特別のケースではないと考えられる。

2) 役員と一般会員の問題

組織が大きくなればなるほど、年間の事業計画は前年度に綿密に決められてしまう。その上、単年度で役員が切り替わるため、その年の役員は前年度の内容で現状維持に努めるだけで終わってしまう。1年間の仕事をやり通すことで初めて見えてくる部分も多く、次年度役員へ引き継ぐ内容もあるが、相対的に活動力は低下してしまうのが現状である。役員を固定化するという考えもあるが、活動対象者が子どもであるため、その子どもが抜けてまで役員を引き受けてくれる組織になっていない。学校のPTA組織と類似している。

「新組織」設立準備委員会立ち上げの2回目の意識調査でも「新しい組織に対する役員としての協力ができるか」の問いに、3割しかできると答えたものがない。今後、クラブに対する愛着心を芽生えさせ、クラブに対する思い入れが強まるほど、クラブ運営に積極的になる。つまり、サービスされることに慣れきった会員をクラブにいかにかコミットさせて、役員としての働きかけを増やしていくかがポイントである。また、クラブの目的があいまいにならないよう、さらには、役員となる数名の人たちと他の会員の二層化に陥らないようにするためにも、組織全体に人格を持たせていく必要がある。地域スポーツクラブであっても、柔軟なスポーツ機会の受容を可能とすると同時に、スポーツ経営システムが営まれる組織型スポーツクラブに再構築することで、永続的な組織としての人格を持つことが可能となるであろう。

3) 行政との関係の問題

地域は行政の働きがあつて機能している。行政の一つの仕事としてスポーツ行政があるが、その主な施策としては、スポーツ施設の整備と場の確保、スポーツ振興事業、スポーツ指導者の育成、そして、スポーツ団体の育成が挙げられる。しかし、行政側で育成され大きなスポーツクラブになったとしても、そこだけに特別な支援を与えられるものではない。活動環境を考えた場合でも、他の団体と平等の扱いをしなければならない。たとえ、環境整備を自団体が行っていたとしても、それはあくまでも団全体の町に対するボランティア活動でしかない。その場所の利用を希望する団体があれば同じ条件で提供するのが行政サイドの立場である。

槻木FCも、わが国の多くのクラブと同様、ある意味でセクショナリズムの強い団体であった。十数年かけて環境を整備してきた河川敷のグラウンドは、行政の力以上にクラブの力で整備を進めてきたという自負心があり、事実、三度の洪水被害を受けても着実に整備が進んでいるという実績からも窺える。しかし、整備を中心になって進めてきた団体と整備された場所を当たり前のように使用している団体が同じように評価されることには憤りを感じてい

る会員も多数おり、より一層セクショナリズムの意識は高まる傾向にあった。だが、槻木FCだけでなく地域スポーツクラブは、これからはより開放的なネットワークを図ったクラブづくりが求められる。そして、クラブ主導で地域スポーツを考えていこうとするならば、まずはクラブ側から行政側に歩調を合わせていく必要があるだろう。

また、合併問題も重なっているためになおさら慎重に動こうとしている行政サイドではあるが、国や県が推進している事業であり、何よりもまして柴田町生涯スポーツ振興計画を策定している以上、地域スポーツのあり方に対して従来の考え方を脱却しなければならない。その一つの方策として、実績のある地域スポーツ団体に指定管理者制度を導入する必要があるのではないだろうか。柴田町だけでなく、行政サイドが住民のスポーツへの主体的な取り組みを基本として考えていくなれば、環境整備に関しても地域スポーツクラブに委ねていくことで、その意識は高まり、「いつでも」「だれでも」「いつまでも」スポーツ活動を継続的に実践できるようになるのではないだろうか。

V. まとめと今後の課題

国の補助事業の一つのため、補助金がなくなるか、または別名のモデル事業になってしまうと、総合型地域スポーツクラブ育成の流れは廃れてしまうのではないだろうか。また、2010年までに全ての自治体に少なくとも一つの総合型地域スポーツクラブを育成する客観的な理由が乏しいだけでなく、地域に対する配慮はどこにあるのだろうか。指針を出したり、制度的なサポートをしたりすることに重点を置き、各地方自治体の自助努力を促すということは理解できるが、担当者の個人的な資質に左右され、地域間に差が出ているのが現状である。また、一社会人がボランティアとして地域スポーツクラブに関わった時、所属団体や家庭との間で役割葛藤が生じてくることについても目を向けていかなければならない。

しかし、地域スポーツクラブは、行政や会員の権利や義務ばかりを主張し、待っているだけでは何も始まらない。小さなことでもそれぞれの役割を見出し遂行していくことが重要である。英語の“Club”には「みんなで金や知恵を出し合う」という意味があるように、一人でも多くの会員を巻き込み、自らが活動に必要な場や資金の確保、プ

ログラムの形成などに積極的に関わる会員主導型のクラブ経営が重要な鍵を握るものである。

自立したクラブを目指すことは、クラブという場を通じて会員が相互交流を図ることが基盤となる。他者とのコミュニケーションを通して自己認識を行う場であり続けることこそが、組織そのものの魅力を引き出すこととなる。そして、組織から得るものがある限り、役割葛藤が生じたとしても帰属しようとする意識は失われるものではない。

事例として考察した地域スポーツクラブ「槻木フットボールクラブ」においても、ポストモダンに求められる付加価値の創造、つまり指導者主導の体制やPTAに類似する組織から地域の会員主導の組織的なクラブ経営に、そして何よりもクラブの公共性、公益性を示した開放的なクラブに切り替える点にある。昔ながらの指導者のリーダーシップに依存するのではなく、そこからの脱却を図り、行政と共に永続的に子どもを地域で育てることを可能にする方法を求める時代に来ている。特に、クラブの対象を子どもと考えた場合、秋田県琴丘町の教職員が地域参加への貢献を果たしているように、もっとも身近な指導者として教員は期待されるであろう。その方法を明確にしていくことこそが、今後の大きな課題となる。

参考文献・引用文献一覧

- 1) 丸山富雄編著、2001、近代性のゆらぎと「遊びとしてのスポーツ」の復権、仙台大学紀要 vol32・2、1-8
- 2) 厚東洋輔・今田高俊、1992、近代性の社会学、放送大学教育振興会
- 3) 財団法人日本スポーツクラブ協会、2003、総合型地域スポーツクラブマネージャー養成講習会テキスト(改訂版)
- 4) 地方分権一括法「市町村の合併の特例に関する法律(昭和40年法律第6号)」、1999
- 5) 日本体育協会、2004、総合型地域スポーツクラブ育成推進事業
- 6) 地方自治法一部改正、2003、「指定管理者制度」
- 7) 宮城県図書館、2004、学社融合推進プログラム
- 8) 地方公務員法(法律第261号)第6節服務第35条(職務に専念する義務)、1950